

ここが課題!

決算審査特別委員会で審査しました。メンバーは10人です。(議長はオブザーバー、議会選出監査委員は説明員のため、この中には含まれません。)質疑後、議員間で自由討議を行い、評価すべきところ、課題など意見を出し合いました。議員一人ひとりの決算に対する思いをお知らせします。



重点施策に財源を 清水 秀幸 議員

新型コロナウイルスの流行は、ほぼ収束したと考えてよく、国からの交付金を財源とした子育て世帯や、町内事業者への支援事業については評価できる。少子高齢化、定住促進を図るべく重点策については、より予算の振り分けを取り組む必要がある。ただし、財政健全化は必須。

重要課題に投資対効果は? 関根 清隆 議員

DX等、新しい施策の事業に取り組んだ点は評価できる。しかし、予算どおり丸投げし、補助金を渡しただけでは効果が判らない。町の重要課題である人口減少対策、高齢者福祉、子育て支援などへの期待された効果が認められず、決算審議としての認定評価はできない。投資対効果を考える町政を求める。

若手職員に挑戦の機会を 中山 明美 議員

町制施行40周年行事では、若手職員がそれぞれの課からプロジェクトチームを組んで取り組んだとのこと。みんな担当を持ち、責任を持って取り組んだことと思う。議会だよりの取材をしたときの生き生きとした姿が印象に残っている。



若手職員の力で、更なる活性化を

寄附金活用で農業振興を 小鷹 房義 議員

令和4年度はふるさと納税で日本各地から約2千万円の寄附金をいただいた。その財源を農業の発展に活用し、さらなる活性化につなげたい。町には今後とも農家への支援をお願いしたい。

少子高齢化社会に適応を 森 利夫 議員

公債費負担比率が2年連続で微増した。税収が減少傾向にある中で、数年前まで続いた「借金による箱もの行政」の影響が重くのしかかる。子ども子育て支援はある程度評価できるが、お年寄りの日常生活支援総合事業等になる予算が必要だ。

まちと地域の活性化を 松浪 健一郎 議員

少子高齢化が進む当町で、子育て世代が移住したくなるような、積極的な施策が決算の中で見あたらなかった。箱物は完成したが、それを利用して活性化するためのソフトの施策が見えない。コロナ禍で、厳しかったのは分かるが、町民が楽しく安心して過ごせる施策が欲しい。



様々なイベントの活用で、まちの活性化につなげたい

自由討議から 町に対する 意見・提言

■ふるさと納税について

当初予算が4500万円で決算額2000万円という結果だった。全国幸福度ランキング1位という注目の割に、寄附額が増加しなかったことに対し、もっと魅力のある返礼品を研究してほしい。職員が多忙な業務のなかで研究ができないのなら、外部コンサルなどに相談することも一つの方法ではないか。

やはり肉や米が人気ということなので、鳩山産の米をもっとPRできないか。

■不正事件について

令和3年度は元職員の不正事件に大きく揺れた1年だったが、令和4年度は今までできなかった入札制度の改善が図られ、電子入札制度への移行も問題なく開始できたことを評価する。

令和4年度 決算

ここを評価!

野田 小百合 議員
更に住民と共にまちづくりを

40周年事業など、住民や若手職員の手を動かした取り組みが展開された。

更にいろいろな技術・知見を持ってもらえる住民の力を活かしていきたい。

小さな町だからこそできる町民と行政の温かな思いのキヤッチボールを。



石井 計次 議員
町民を守る災害対策を

昨年7月の豪雨災害により災害復旧費に約2億円を支出したが、地方交付税(復旧事業債)・普通交付税の追加を受けられ取り崩した財政調整基金(貯金)へ、ほぼ戻すことができ評価される。

課題として、鳩川・越辺川合流点の早期改修を。

根岸 富一郎 議員
補助金とちよつくまに課題

歳出は59億だが、翌年度繰入額4億円を引き、新型コロナ交付金2億円と災害復旧費3億円で、仕事をした金額は50億円程度だ。

総務省から補助金が入ったが、マイナポイント補助金の使い方と、ちよつくまの収支報告が出ていない。



マイナと工夫で、売り上げのアップを(ちよつくま)

大賀 広史 議員
まだまだ厳しい町の財政

町の貯金ともいえる財政調整基金をこの10年で最高の7億円まで積み上げたことは、評価できる。

しかし、公債費(借金返済額)は過去最高6億6000万円、実質公債費比率も過去最高の11%を超えており、将来世代への負担は避けられないのが現状だ。

石井 徹 議員
自主財源の獲得が必要

7月12日豪雨災害の復旧が激甚災害に指定されず、一部を除き財政調整基金の貯えで復旧できたことは良かったが、歳入では、町法人税の減少、ふるさと納税の予算との大きな乖離、企業誘致等の自主財源獲得に大きな課題を残し、今後の町独自の住民福祉やサービスが心配。

【議会選出監査委員】

日坂 和久 議員
町債残高削減の継続を

町の借金である町債は、豪雨災害の影響による災害復旧事業債が増したが、町債残高削減計画に基づき、発行は抑制傾向である。将来負担比率と実質公債費比率の下降が望まれる。ここ数年間は、必要以上に金を使うより、貯める時代であろう。



■予算に対する行政効果について
町の提示する概要説明資料には、新規、主要事業の成果及び評価並びに改善点が挙げられているが、成果ばかりで、改善点についてはほとんど記述がない。反省点があれば次の施策に生かせない。

■補助金の交付について
町は各種団体に補助金を交付しているが、会計監査で終わりにするのではなく、補助金が適正に使われたのかもチェックしていかなければならない。

■町制施行40周年記念事業について
限られた予算の中、若い職員による活発なプロジェクトチームを組んで実施したことは大変良い試みで、成功して良かった。

■農業支援について
減農薬栽培等奨励金では、県の認証で、水田で作付けされた大豆の生産農家を対象とした補助金があるが、もっと減農薬等で頑張っている農家を応援するような仕組みが欲しい。

